

(3) 飼料用米の取り組み

全農は、水田フル活用、需要に見合う生産による米価維持、配合飼料のコスト低減等による畜産の生産基盤維持のため、生産・流通コストの削減に向けた取扱いスキームや物流体制を整備し、飼料用米の生産拡大に生産者が取り組みやすい環境をつくります。

(4) 青果物の生産・販売強化

J A及び全農は、岡山県産青果物のブランド力の向上と、実需者ニーズに基づく産地提案を強化し、生産基盤維持・拡大するとともに、高齢化、労働力不足に対応した農作業委託の提案など、踏み込んだ生産支援に取り組みます。

また、市場のパートナー化により販売を強化するとともに、ギフト、量販店、学校給食、加工・業務向けなど、多チャネルで直販事業を拡充します。

さらに、食育活動や地産地消を進めるとともに、大消費地等での効果的なPR活動を強化し、岡山産のブランド化と消費拡大に取り組みます。

(5) 加工・業務用野菜のバリューチェーン構築

J A及び全農は、加工・業務用野菜の需要を取り込むため、産地形成の支援や、生産・流通・加工・販売に係るバリューチェーン（注）構築に取り組みます。

（注）バリューチェーン（価値連鎖）とは、事業活動が最終的な価値にどのように貢献するかを分析し、事業の改善方向を探ることをいいます。生産・流通・加工・販売に関するそれぞれの過程での直接的・間接的コストと利益への貢献度を明らかにすることです。

(6) J A直売所を拠点とした販売事業の強化

J Aは、J A直売所を生産者と消費者を結ぶ拠点とし、消費者ニーズに基づく生産・販売により、売れる農畜産物の生産販売提案や農畜産物加工・6次産業化による付加価値向上により、出荷者自身の農業所得向上と生産拡大、地域の活性化に取り組みます。

また、「J Aグループ岡山農産物直売所運営協議会」を通じて、消費者目線の店舗づくり、従業員の資質向上、収支管理や経営分析を行い、店舗のレベルアップを図ります。

さらに、J Aの地区を越えた広域のネットワークを確立することにより、都市部と農村部での販売連携など、県域での地産地消、販売事業強化に取り組みます。

4. 付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦

人口減少による国内の食料消費の減少が予想される中、儲かる農業の実現と雇用の創出、さらなる所得増大を図るため、攻めの農業の一環としてプロダクトアウトに基づく農畜産物生産と6次産業化や知的財産の活用による付加価値の増大、輸出による新たな需要開拓に挑戦します。

(1) 高品質で安全・安心な農畜産物の提供

J A及び全農は、これまで生産者やJ Aに蓄積された高品質で安全・安心な農畜産物の全国に誇れる生産技術やブランド力の付加価値を活かし、プロダクトアウトに基づく、さらなるプレミアムな農畜産物の生産と、消費者への提供にも取り組みます。

(2) 6次産業化による付加価値増大と輸出による新たな需要の開拓

J A・連合会・中央会は、担い手経営体やJ Aと経済団体・商工団体等との連携や「J A・6次化ファンド」等の活用によりブランド力のある農畜産物の6次産業化の拡大を図ります。

また、「おかやま農産物輸出促進協議会」において輸出取組体制の構築を進めます。

(3) 知的財産等の活用による付加価値増大

J A及び全農は、農畜産物の高付加価値化と地域ブランド力の強化・保護を図るため、地理的表示制度(G I)の活用や商標登録、機能性表示食品制度の活用等に取り組み、農業所得の増大を図ります。

(4) 経済界等との連携による生産・物流・加工イノベーション

J A・全農・中央会は、各段階において、農業生産における新たな技術や情報通信技術の活用、物流の効率化等を図るため、経済団体・商工団体等との連携を進めます。

5. 生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の確立・普及 d

農業所得を増大させるため、担い手からニーズの高い生産資材価格の引き下げ、低コスト生産技術の確立・普及により、トータルでの生産コスト低減を実現します。

(1) 価格体系の見直し等による弾力的な生産資材価格の設定

J A及び全農は、一律的な価格体系に基づく購買事業方式からの転換やロット等の取引条件によるメリット措置や担い手経営体への生産資材直送等による物流コストの低減などにより、弾力的な生産資材価格の設定に取り組みます。

(2) 低コスト生産技術等による生産コストの低減

J A及び全農は、低コスト生産技術の確立・普及、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」等の活用により、生産コスト低減に取り組みます。

(3) 生産資材事業におけるJ Aと全農との連携

全農は、バリューチェーン構築による販売力の強化に加え、トータルコストの低減による農家手取りの最大化及び多様な生産者ニーズへの対応による購買事業の競争力強化のため、モデルJ Aと全農によるプロジェクトを組成し、具体的な実践メニューに取り組みます。